

平成30年度

事業計画書及び予算書

平成30年3月

SOFTIC

一般財団法人ソフトウェア情報センター

平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

本財団は、各時代において要請されるソフトウェア等の法的保護に関する調査研究、ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究、ソフトウェア等に関する紛争の仲裁・和解等機関業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、プログラムの著作物に係る登録事務及び半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務を行うことにより、ソフトウェアを含む情報財に関連するビジネスのための基盤整備を促進し、高度情報化社会の健全な発展を図り、もってわが国の産業、経済及び文化の発展に寄与することを目的として、幅広く活動してきた。

最近では、IoT (Internet of Things) の進展による所謂ビッグデータ処理、人工知能 (AI) を用いた新たな情報処理、それらを提供する新たなビジネスの登場によって、検討を必要とする課題、問題が明らかになってきている。そこで、ソフトウェアを含む情報財取引及び益々多様化する情報サービスの取引に係る問題等について、産業界、法曹界、学界、官界の結節点として、調査研究のための場を提供し、研究の成果を広く社会に公表して、さらなる検討を促していきたいと考えている。

また、ソフトウェア等の特許審査に際しての先行技術を確認するためのコンピュータソフトウェアを含む技術情報のデータベース (CSDB) 等の整備、ソフトウェア取引契約におけるライセンサー保護のためのソフトウェア・エスクロウ・サービスの提供、ソフトウェア紛争に関する ADR サービスの提供、プログラム著作物登録機関、半導体集積回路配置利用権登録機関としての業務を提供していく。

平成30年度は、本財団の置かれている状況を踏まえ、以下の事業を実施する。

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供

ソフトウェア等の開発及び利活用を促進するために、その特質や関連する技術等の動向を踏まえた権利保護のあり方について調査研究を行い、課題の分析や方策の提言等を行う。また、ソフトウェア等の権利保護に関して多様な方法で情報提供を行う。

(1) ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究

IT 社会における企業活動、企業戦略の中で経営資源としての重要性が増大しているソフトウェアを含む情報財に関する法的保護のあり方、戦略的活用等について、法曹専門家、学識経験者及び産業界の専門家から構成する委員会の設置等によって、産業界のニーズにより着実に応えられるようにすべく、ビジネスを展開する上で検討すべき法制度上の課題について調査研究を行い、社会における検討を促し、またあるべき方向性の提言を行う。

① AI 等に関する知的財産問題の調査研究

国内外で注目されている AI 等を活用したビジネスに関連する知的財産問題について、例えば AI システムによる創作・生成や機械学習等、根幹となる関連の技術を俯瞰し、現状の法的枠組みの中で問題となり得る課題等を整理し、また、あるべき法的保護のあり方等についての検討を行い、その成果の普及を図る。

② ソフトウェア関連技術の特許保護に関する調査研究

インターネットの普及・定着に伴い、コンテンツ配信、電子商取引・決済等をはじめとするインターネットを介した各種ビジネスはもちろん、昨今ではさらに、AI や IoT の活用が注目されている。このようなビジネスに関連する技術に対しても特許権が付与されており、その多くは、ネットワークを介したサービス提供型のもので、その技術構成においては複数の主体が関与する形態の技術も少なくない。このような状況において、どのような場合にどのような範囲の権利行使が可能であるのか国際的な検討課題となりつつある。ソフトウェア関連特許を中心に、こうした権利行使の問題について内外の裁判例等の分析を行い、企業の知的財産の戦略的活用の方策等について調査研究を行う。

③ システム・データ取引のトラブル等に関する調査研究

情報システムの開発・導入を巡る紛争は今もって後を絶たない。加えて、ビッグデータの時代を迎え、トラブルはいつそう複雑化・多様化していくものと考えられる。一方、2017（平成 29）年には、法的な手当ての根本的な規範となる民法（債権法）が改正された。こうした変化に鑑み、本調査研究では、「情報システム・ソフトウェア取引トラブル事例集」（2010（平成 22）年 3 月、経済産業省）等を参考にしながら、法改正や現状に応じた紛争の速やかな解決・事前の防止に資する研究を行い、成果を広く共有することを目指す。

④ 新規ビジネスに関する著作権勉強会

新しいビジネスの開発や従来のビジネス構造の変容により、著作権法分野において、新しい事象へのビジネス上の対応の他にビジネスを前提とした制度の適合が求められている。このような状況から多種多様な業種による横断的な著作権問題について、権利者と利用者の各立場を勘案した検討を行い各社の著作権の戦略的活用の方策等に寄与するような研究を行う。

(2) ソフトウェア等の権利保護に関する情報提供

① ニュースレター「SLN (SOFTIC Law News)」の発行

ソフトウェア等の権利保護問題に関して注目される裁判事例について、研究者、弁護士等の専門家による評釈を、年間5本を目処に発行する。調査研究事業との連携など、情報発信の方策を検討、情報発信能力を強化していく。

② ソフトウェアの知的財産権等に関する研修

ソフトウェアはビジネスから一般の生活まで広く深く浸透し、今や社会生活の基盤ともなっており、ソフトウェアを巡る法的問題は益々その重要性を増している。とりわけソフトウェア等の取引実務に携わる者にとっては、ソフトウェアに関する知的財産制度や周辺分野の制度等の理解が必須の要件であるといえる。

このようなニーズに対応すべく、知的財産及び契約等の分野の第一線で活躍する、あるいは周辺の法制度に詳しい弁護士、研究者、実務家を講師に迎え、受講者の希望するレベルに合わせたカリキュラムを用意し、知的財産権等の知識習得と実務への活用のための研修を提供する。

③ 知的財産権関連裁判例に関するゼミ形式の研究会の開催

主にソフトウェア等の知的財産権関連の実務に携わる若手の企業法務部員及び弁護士を対象に、知的財産権関連の知識習得と向上、また情報交換のための場を提供することとし、ゼミ形式による裁判例研究の機会を設け、より密度の高い議論の場を提供する。指導にはこの分野の第一線で活躍する企業法務担当者及び弁護士が当たる。

④ セミナーの開催

ソフトウェア、コンテンツ等に関する著作権、特許及び独禁法等の知的財産権問題や契約問題、ネットワークを介したビジネス上の諸問題等、適宜のテーマを取り上げ、当該分野における専門家および実務担当者それぞれに向け各種セミナーを開催する。調査研究事業との連携など、情報発信の方策を検討、情報発信能力を強化していく。

2. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

コンピュータソフトウェア関連発明やビジネス方法の発明が、特許の対象となり、これらの分野における非特許文献の先行技術調査を行うため、特許庁ではコンピュータソフトウェアデ

ータベース（CSDB）を構築している。

当財団は、平成9年度から上記データベースに蓄積する文献の収集、文献調査、電子化データの作成等の事業を実施している。

具体的には、コンピュータソフトウェア、ビジネス方法、ゲーム関連分野におけるマニュアル、単行本、学术论文、雑誌、企業技報等を収集し、これら文献について、CSタームの付与、フリーワードの抽出、抄録の作成等の文献調査を行い、一次文献のイメージデータ及びOCRによるコードデータを作成し、文献調査の結果を加えた電子化情報を作成するものであり、これまでに約14万5千冊の文献を収集し、約93万1千件の電子データを作成してきたところである。

また、平成29年度より、新たに3GPP関連の技術仕様書が対象に加わり、これまでに約69会議の文献を収集し、約37,000件の電子データを作成した。

平成30年度は、従来文献39,360件及び技術仕様書61,050件の電子データを作成する予定である。

3. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究

ソフトウェアプロダクトの流通市場の拡大発展を図るために、利用者及び提供者の双方の立場に立った普及啓発及び調査研究を実施する。

また、ソフトウェアプロダクトの流通を促進する一助として、ライセンシー保護のための実務的方策であるソフトウェア・エスクロウ・サービスを提供する。ソフトウェア・エスクロウ制度は、ソフトウェア提供者（ライセンサー）の倒産、天災等により、提供を受ける者（ライセンシー）がソフトウェアの継続的使用が困難となるような事態に備えて、ライセンサー及びライセンシーが第三者（エスクロウ・エージェント）にソースコード等の関連資料を預託しておくことによりライセンシーの保護を図ろうとする制度である。

4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づきプログラムの著作物の登録事務を実施する。さらに、検索サービス等の情報提供を行うと共に、登録制度普及のための説明会を行う。

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び設定登録の公示情報等の提供を行う。

6. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介

産業界において多く潜在すると考えられる、ソフトウェア開発をめぐる紛争事案につき、ソフトウェア等の取引に詳しい弁護士又は関連する技術について知見をもつ弁理士、技術者等の専門家からなる「仲裁、中立評価、単独判定及び和解あっせん」サービスを提供する。なお仲裁人等の候補者名簿のさらなる拡充に努める。

平成30年度予算書(正味財産増減計算ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:千円

科目	当年度	前年度(補正)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	66	66	0
② 特定資産運用益	4	4	0
③ 事業収益	782,363	688,633	93,730
④ 受取会費	21,450	22,650	△ 1,200
⑤ 雑収益	610	612	△ 2
経常収益計	804,493	711,965	92,528
(2) 経常費用			
事業費	778,283	691,844	86,439
管理費	15,630	15,589	41
経常費用計	793,913	707,433	86,480
当期経常増減額	10,580	4,532	6,048
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
本部移転費	0	4,664	△ 4,664
経常外費用計	0	4,664	△ 4,664
当期経常外増減額	0	△ 4,664	4,664
税引前当期一般正味財産増減額	10,580	△ 132	10,712
法人税、住民税及び事業税	1,350	0	1,350
当期一般正味財産増減額	9,230	△ 132	9,362
一般正味財産期首残高	250,144	226,548	23,596
一般正味財産期末残高	259,374	226,416	32,958
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	155,000	155,000	0
指定正味財産期末残高	155,000	155,000	0
III 正味財産期末残高	414,374	381,416	32,958